

Special Edition

特集

国際情勢報告 アメリカの ヘルスケア市場の 動向



アメリカのヘルスケアとは、医療、介護、福祉が一体となったものです。そして、伝統的に自由競争の市場であり、主に民間の健康保険が活動の場としてきました。それに対し政府の施策は、メディケア（高齢者を対象）、メディケイド（低所得者等を対象）といった対象を限定したものに留まっています。

1990年代には、年々増え続ける医療費を制御するため、政府の制度にはDRG（包括定額払い）、民間の制度にはHMO（マネジドケア）が導入され、ヘルスケア市場に大きな影響を与えました。

さらに、現在、ブッシュ大統領が健康保険制度の改革に強い意欲を見せており、ヘルスケア市場は今後も変わり続けていくと思われまます。

このようなアメリカでの状況変化は、厳しい財政状況にあるわが国の医療保険や介護・福祉制度の今後を考察するとき少なからず参考になるものと思われまます。

保健福祉広報協会では、ロバート・ルポリ氏（ビジネス開発コンサルタント）に、昨年10月にフロリダ州オーランドで開催された「Medtrade 2004」における福祉機器市場の傾向とその背景にあるヘルスケア市場についてレポートをお願いしました。

今後3回にわたり、レポートを連載いたします。

PROFILE

Robert Lupoli

ロバート・ルポリ氏

米国Guardian社 品質技術・海外品質担当マネージャー、Sunrise Medical社 アジア、アフリカ地域海外セールスマネージャー、Royce Medical社 海外セールスマネージャーを経て、現在、Acorn Medical Co. ビジネス開発コンサルタント。

障害者のためのコミュニケーション機器、呼吸器系製品、手動・電動車いす、ヘルスケア用ベッド販売に関する、国際的な販売に精通。

①

今、世界最大のヘルスケア市場で何がおきているのか

ロバート・ルポリ氏
Robert Lupoli



現状と今後 ベビーブーマー世代の高齢化

2004年11月、ブッシュ大統領が再選されました。その際、有権者が大統領を選ぶ際の要素として、『ヘルスケア』は、明らかに優先順位が低い、もしくは全く考慮に入れられていないような状況でした。

しかし、ブッシュ大統領、ケリー議員ともに選挙運動の中で共通としてとりあげたのは、ヘルスケアにおける連邦政府の役割を増大させるということでした。

アメリカにおけるヘルスケアの需要の大きさを語る例として、米国在宅ケア協会（American Association for Homecare）が発表した「在宅で急性期の治療、長期介護、リハビリなどを受けている方が約800万人いる」という数字があります。

昨年の大統領選挙運動中、両候補者はヘルスケア案を重要項目として取り上げていました。両案とも多額の公的資金が必要となるものでした。ブッシュ大統領案では1,540億ドル（16兆円）、ケリー議員案では6,530億ドル（68兆円）の財源が必要になるという内容だったのです。両党とも高まるヘルスケアへの需要に対し、政府の支出増大案を解決策として提示したという点では一致していました。

ヘルスケアの需要が増大している要因は何なのでしょう。

「ベビーブーマー」と呼ばれる戦後生まれの高齢者人口とその比率の増加が影響しているのは、確実です。第1次ベビーブーマーは2011年には65歳になります。今後20年間で、労働力から退職者へと移行する人の数がかつてないほど増加し、7,600万人のベビーブーマーにメディケアが適用されることになります。このような状況によって、高齢者に対するヘルスケアが最も必要な時代に、その支払能力が低下することは明らかなのです。

しかし「ベビーブーマー」以外にもヘルスケアに対する需要の著しい増加に、密接な関わりを持つ要因が2つあります。1つ目は文化的な要因です。「生き方」の変化ともいえるのでしょうか、近年、年を取っても自分が活動的な社会の一員であると考え、健康と人生の楽しみを維持したいと考える高齢者が非常に増えています。

また、「退職」という概念も変化しつつあります。退職年齢はもはや確定しておらず、単純に年を取ったことで非活動的になるという考えを拒否する人も多くなっています。

2つ目の要因は、身体的制限（障害）の解決方法を提供しつづける技術開発の進化です。

例えば、電動車いすや酸素タンクのついた電動スクーターに乗っている人を見かけることは、アメリカにおいても珍しいことではありません。高齢者も障害者も、社会に参加することを可能にする技術が活用されているのです。また、社会基盤を改善する法案や、障害者をいわゆる「社会の本流」に統合する法律などもこれらの要因と関連しています。

さて、増加するコストを問題として指摘するのは簡単ですが、医療保険が1940年代や1950年代と比べると非常に高額となっていることも忘れてはならない点です。これは、近代医療が以前よりも高度化していることが原因です。"Life Without Disease: The Pursuit of Medical Utopia"の著者、William B. Schwartzは次のように述べています。「1950年にはヘルスケアに関する費用は非常に低かった。これは大半の患者にとって、医者はあまり役に立たなかったからだ。払った費用に見合う最低レベルのものしか得られなかったため、人々はヘルスケアにあまりお金をかけなかった。有用な診断テストや効果

的な治療もほとんどなかった。当時は小児麻痺、はしかや肝炎のワクチン、心臓切開手術やペースメーカー、臓器移植などは全くなく、化学療法薬剤などもほとんどなかった。またMRIやCTスキャンといった設備も、褥瘡や高血圧、関節炎などに関する薬もなかった。」

2003年のメディケア改革

アメリカのヘルスケア市場を理解する上で重要なのは、政府の保険制度です。高齢者や障害者が使う機器の多くは、民間の医療保険に加え、連邦政府や州が運営する「メディケア」と「メディケイド」によってその費用が支払われています。

メディケアはアメリカ国内で最も大きな医療保険制度で、その適用対象は、65歳以上の高齢者、65歳未満の障害者の一部、終末期腎疾患患者等です。約4,000万人のアメリカ国民が対象となっています。メディケアの保険料は個人の賃金控除から支払われています。

メディケイドは医療費を支払う余裕のない多くの人を救済するための医療保障で、医療費全額もしくは一部を支給してくれるものです。メディケイドは連邦政府、州法で定められた資格要件を満たす低所得者や家庭が対象となります。個人に支払われるのではなく、ヘルスケアプロバイダー（サービス提供者）に直接支払われます。なお、医療サービスの内容によっては、個人の自己負担が必要な場合もあります。

ブッシュ大統領は2003年、メディケア改革法案に署名しました。これまでメディケアの対象外であった処方薬の費用が支給の対象となるというものです。これにより2006年から施行される「メディケア処方箋薬近代化に関する法律（Medicare Prescription Drug Modernization Act: MMA）」にかかる費用は4,000億ドル（42兆円）と見られています。別の調査によれば6,000億ドル（63兆円）もしくはそれ以上と予測されることもあります。

この法案は1965年にメディケアが成立して以来最大の改革となるのは間違いありません。ブッシュ大統領はこの法案について、「メディケアが始まって以来、アメリカの高齢者ヘルスケアにおける最高の発展」であるという見解を述べています。約4,000万人の高齢者がこのプログラムによって医薬品の購入における恩恵を受けますが、評論家は医薬品メーカーや保険会社の利益になるだけだという意見を述べています。

興味深い批評の中に、この法律が「メディケア廃止につながる」というものがあります。法文の中に、「2010年以降、メディケアと民間保険の競争により、連邦からの補助金額を経費の安い組織の方にあわせる」という項目があります。民間保険は、費用の削

減のために患者（被保険者）が医師等の専門家に接触する機会の制限、つまり、診療にあたって保険がカバーする範囲を制限することでさらなる効率化をすすめることになります。この繰り返しによりメディケアは弱体化し、メディケアから民間保険の移行も進むという予測なのです。

在宅介護とリハビリテーションの傾向

在宅医療製品（Home Medical Equipment：HME）や介護・看護サービスを販売する企業はHME'sとして知られています。過去数年間で、この在宅医療機器メーカーやサービスプロバイダーにとって重要な変化や問題がいくつかありました。

多くのHME関連企業は大きく分けて2つの分野で収入を確保しようとしています。1つは「呼吸器系」で、この中には酸素、酸素容器、酸素濃縮器などが含まれます。2つ目は「耐久性医療用具（Durable

Medical Equipment：DME）」と呼ばれる分野で、手動・電動車いす、ヘルスケア用ベッド、浴室安全製品などが含まれます。日本でいうところの福祉機器にあたります。

2003年のメディケア改革法には、メディケアにおける費用削減を目的としてHME製品やDME製品の低価格化を目指す競争入札や法的認定に加え、報酬額の据え置きや削減といった項目が多く盛り込まれています。報酬額の据え置きや削減といった項目は、主に呼吸器分野の事業に影響が大きく出ることが予測されますが、各関係企業はその対応への余力は有しているとの見方が有力です。一方、DME製品に関して導入が予定されている競争入札は、業界に大きな変化をもたらすことが予測されています。

なお参考までに、被保険者の自己負担率は引き続き本人20%、メディケア80%と変動はありません。

Medtrade 2004 レポート



展示会に来場する主な目的は、最新の技術や製品開発を見たり、顧客や業者と『商談』をおこなうことです。この場で多くの取引が決定されます。

アメリカでは、出展社が展示会ならではの特別な製品を展示することが非常に多くなっています。

新製品の展示については年々その傾向が強まっているのですが、目新しい製品は少なくなりました。ウォークインバス・ユニットという製品を展示している小間がいくつかあり、唯一、この展示が目を引きました。ウォークインバスは主としてバスタブをまたぐのが困難な高齢者向けに在宅介護で使用されるものです。バスタブ内側に開くドアによりタブ内に入りやすくなり、転倒の可能性が大幅に低減します。英国ではすでに定着していますが、米国での一般化はこれからです。

最近では地方のケーブルチャンネルや、高齢者向けの出版物などでもこのタイプの製品が宣伝され始めています。

呼吸器系のゾーンでは、患者自身で酸素容器に酸素を充填できるシステムを紹介している企業が多数ありました。このようなシステムによって、プロバイダーがコストをかけて何度も患者の自宅に足を運

び、酸素を充填する必要が少なくなり、コストの面でも効果が出てくることが期待されます。

Medtradeでは海外メーカーの出展も増えています。特に中国や台湾といったアジアの国々です。このような企業は下請けサービスや、整形・医療関連の繊維製品、創傷ケア製品などの専門分野において自社ブランド製造を確立しています。

Medtradeは在宅介護、リハビリテーションに関する世界最大のイベントであり、この業界における重要性が揺らぐことは今後もないでしょう。

※次回開催Medtrade 2005は、2005年10月18日～20日（於：ジョージア州アトランタ）

会 期：2004年10月26日～28日

場 所：フロリダ州オーランド

来場者：21,000人

出展社：メーカー、販売業者など900社

小間規模上位：

Sunrise Medical Inc.

主要な出展物：

手動・電動車いす、呼吸装置、歩行補助用品、コミュニケーション用品

Invacare

主要な出展物：

手動・電動車いす、スクーター、呼吸装置、歩行補助用品、ベッド

Drive Medical Design & Manufacturing

主要な出展物：

歩行器、杖、便器、浴室用品、圧力分散用品】

Pride Mobility Products Corp.

主要な出展物：

電動スクーター、リフトチェア、自動車用リフト

